

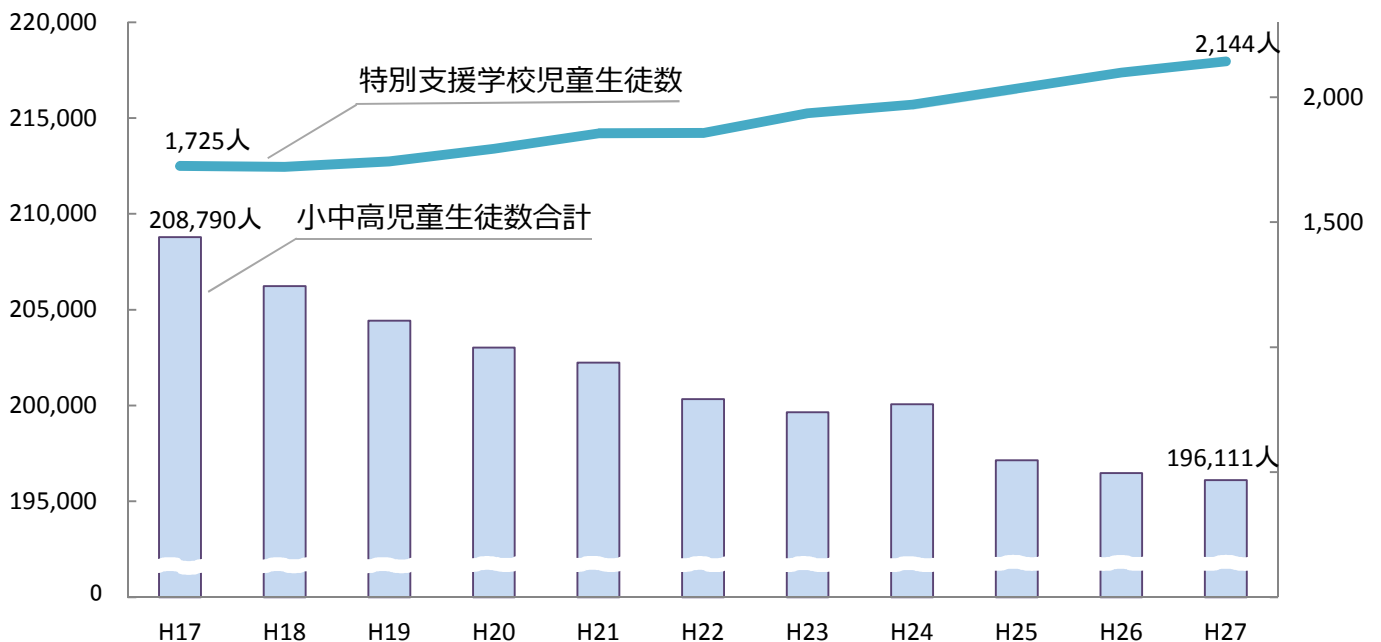
沖縄県の教育の現状について

沖縄県教育委員会

1 児童生徒数の推移等について

- 本県における小学校・中学校・高等学校の在学者数は、全国と較べると、在学者数減少のペースは鈍いものの、減少傾向で推移してきています。

そのため、それぞれの地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施していく必要があります。



- 全体の児童生徒数が減少する一方、特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため、特別支援教育を行う環境の充実を図っていく必要があります。

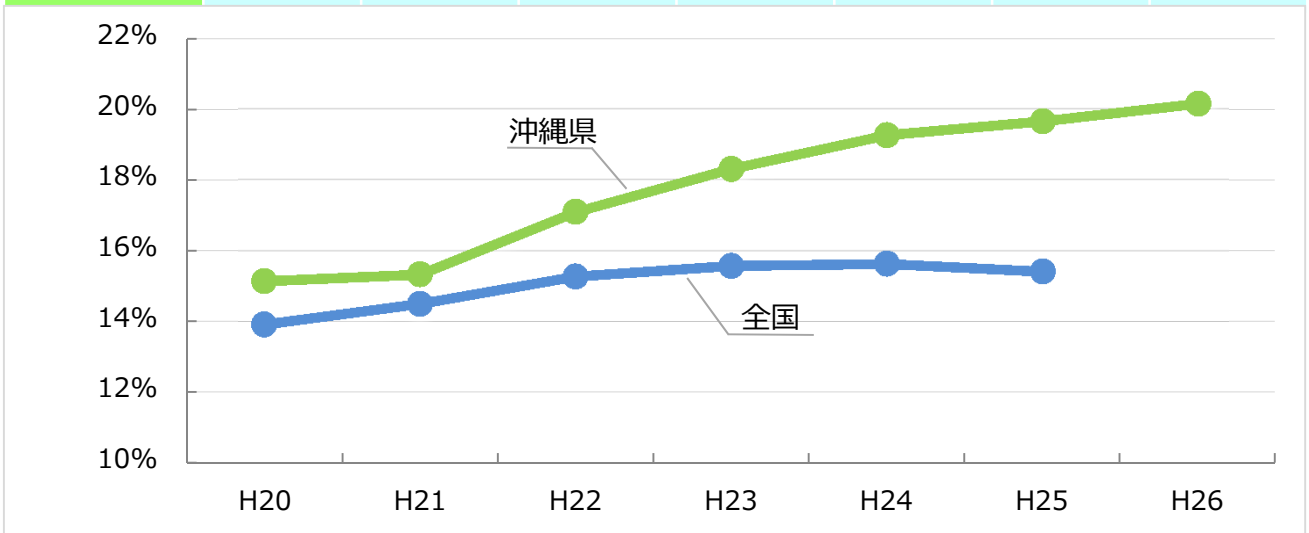
- 児童生徒のうち、学用品や学校給食などの費用を援助する「就学援助」を受ける児童生徒の割合は、平成25年度実績で19.65%であり、全国平均の15.42%より4.23ポイント高い状況にあります。

低い県民所得や高い失業率等を背景に、生活困窮世帯が多く、就学困難となる児童生徒が年々増加しています。

経済的要因によって幼児児童生徒らの教育を受ける機会が損なわれないよう、教育に係る様々な負担軽減等を図ることにより、経済的に厳しい世帯の教育機会の拡充を図る必要があります。

○就学援助を受けている児童生徒数の割合（要保護+準要保護）（ ）は前年度からの増減

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
沖縄県	15.15%	15.34% (+0.19)	17.10% (+1.76)	18.31% (+1.21)	19.26% (+0.95)	19.65% (+0.39)	20.15% (+0.50)
全国	13.93%	14.51% (+0.58)	15.28% (+0.77)	15.58% (+0.30)	15.64% (+0.06)	15.42% (-0.22)	—
全国との差	1.22	0.83	1.82	2.73	3.62	4.23	—



- 本県は39の有人離島を抱える離島県であるため、離島や過疎地域等の公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の課題の解消や老朽化した校舎の改築・改修等、地域の実情に応じた教育環境整備が必要です。

また、高等学校や特別支援学校が設置されていない離島から進学する等、経済的に負担の大きい離島出身者を対象に負担軽減を推進する必要があります。

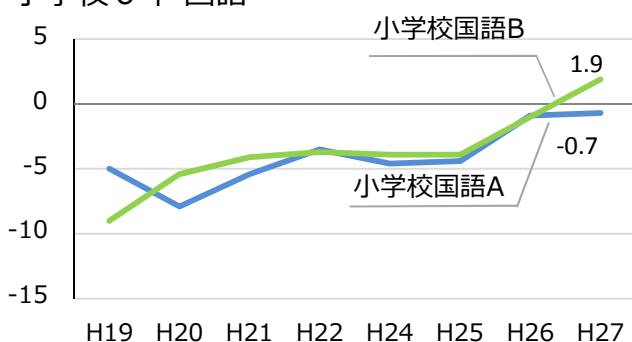
2 学力・学習状況等について

- 「全国学力・学習状況調査」では、これまで、平均正答率が全国平均を大きく下回る状況が続いていましたが、平成26年度実施の調査で小学校の算数Aが初めて全国平均を上回り、平成27年度実施の調査で国語Bにおいても全国平均を上回るなど、小学校は全科目において全国平均並みの改善が見られました。

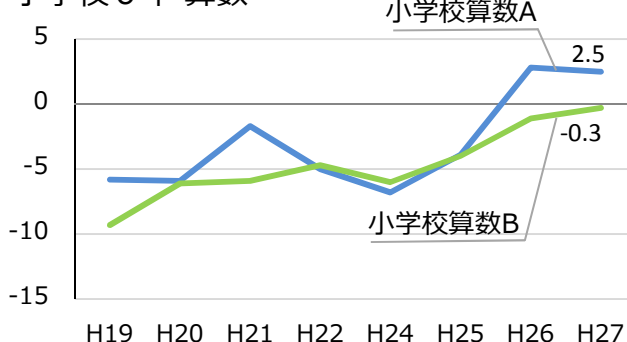
中学校では平成27年度実施の調査で国語Bで全国平均との差が5ポイント以内に縮まる等、これまでの学力向上の取組の成果が見られます。

全国学力学習状況調査における平均正答率の全国平均との差

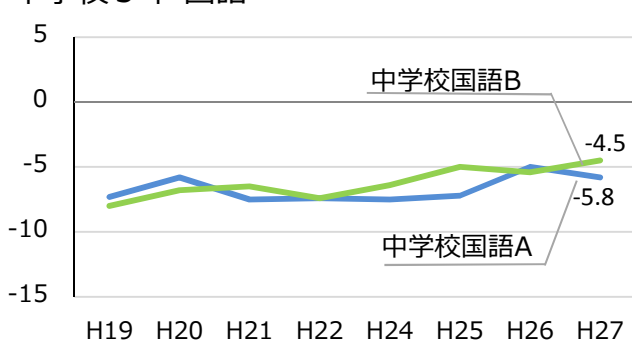
小学校6年 国語



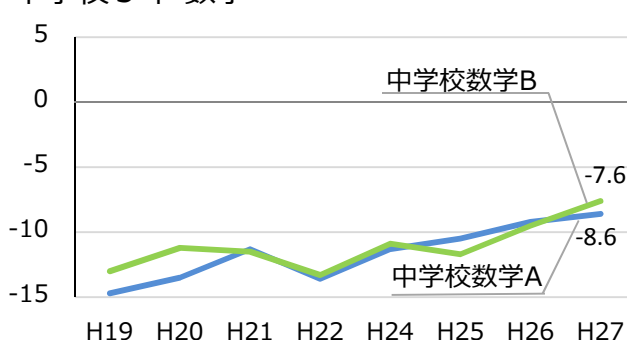
小学校6年 算数



中学校3年 国語



中学校3年 数学



※「A」は主として「知識」に関する問題、「B」は主として「活用」に関する問題

- 高等学校卒業者の大学等への進学率は、平成27年度で全国が54.5%に対して、沖縄が39.8%と、全国最下位の状況にあります。

進路指導の充実等により目的意識の確立を図るほか、学ぶ意欲や能力があるにも関わらず、経済的な理由により、大学進学が困難な学生に対する支援策の拡充を図る必要があります。

大学等進学率

	H23	H24	H25	H26	H27
沖縄	36.7%	36.2%	38.2%	37.7%	39.8%
全国	53.9%	53.5%	53.2%	53.8%	54.5%

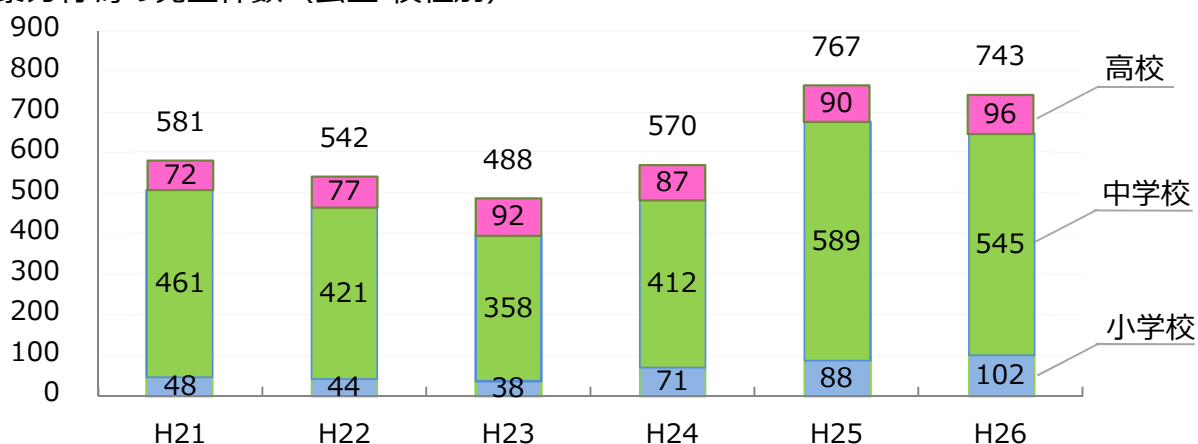
3 生徒指導等について

文部科学省調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果より

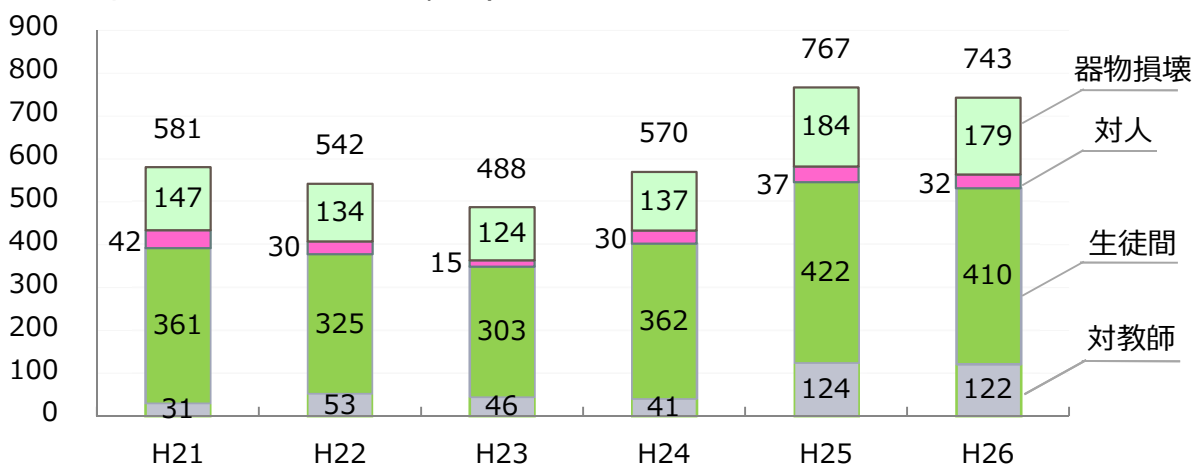
平成26年度の暴力行為・いじめ・不登校等の件数等について

○暴力行為の発生件数は、公立の小・中・高等学校で743件（前年度767件）、国立、私立を含めた全体では753件（前年度777件）であった。また、児童生徒1000人あたりの発生件数は3.8件（前年度3.9件）であった。

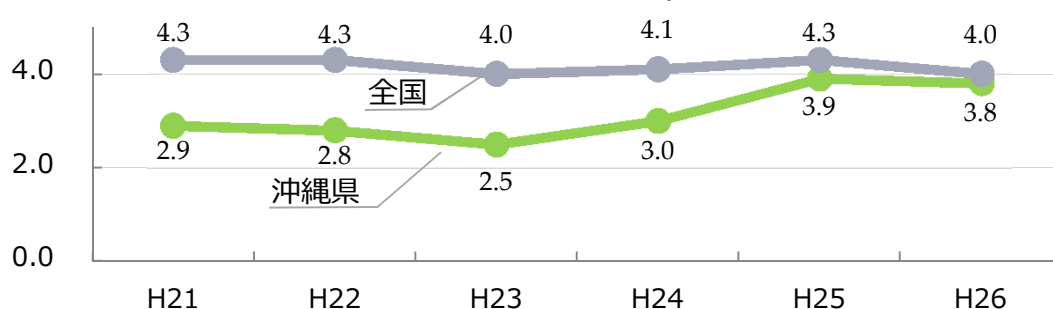
暴力行為の発生件数（公立 校種別）



暴力行為の発生件数（公立 態様別）

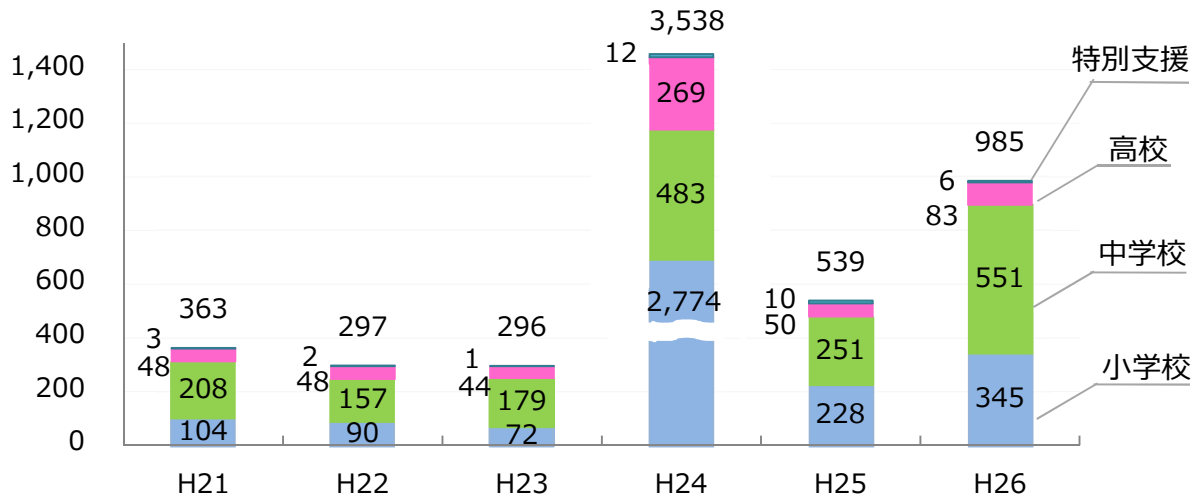


1000人あたりの発生件数（国公立小・中・高）

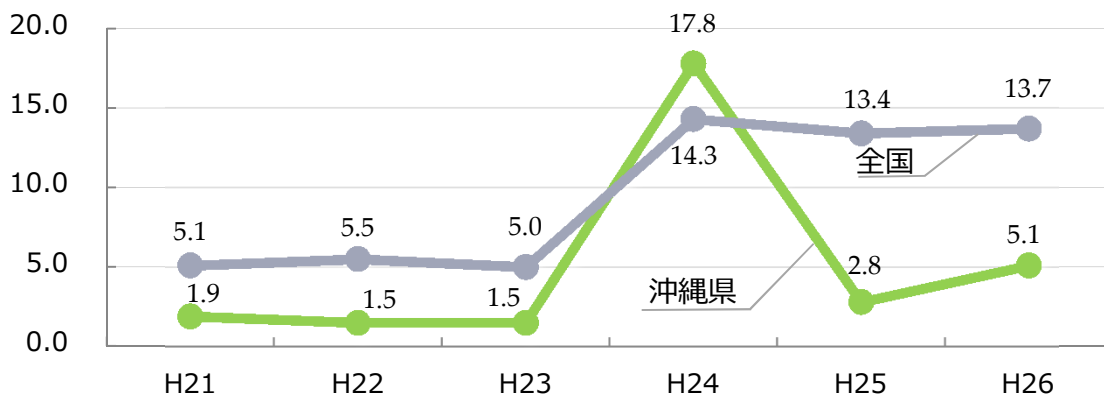


○いじめの認知件数は、公立の小・中・高・特別支援学校で985件（前年度539件）、国立、私立を含めた全体では1029件（前年度560件）であった。また、児童生徒1000人あたりの認知件数は5.1件（前年度2.8件）であった。

いじめの認知件数（県内公立 校種別）



1000人あたりの発生件数（国公立小・中・高）

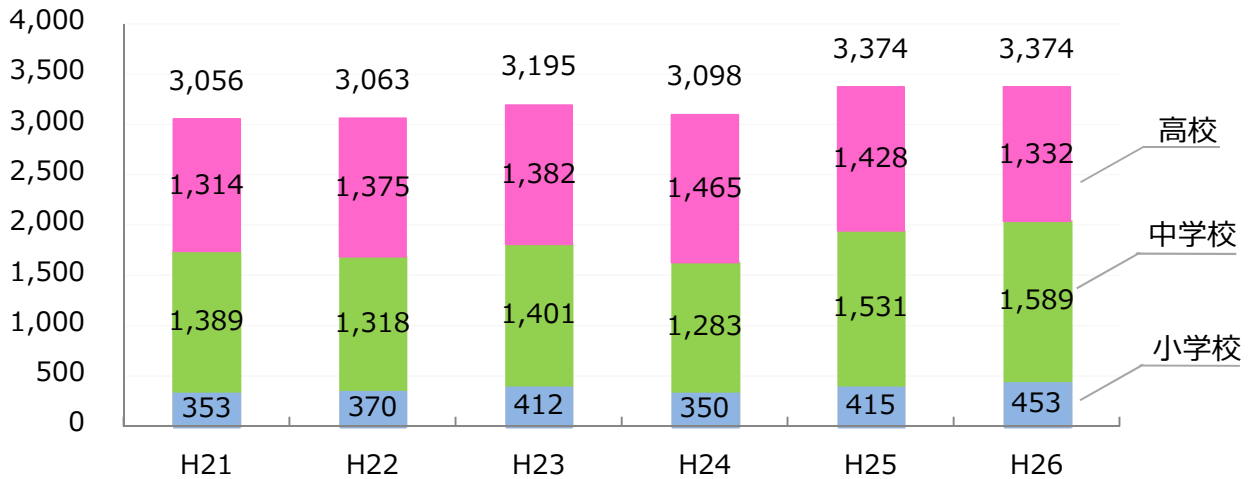


いじめの態様（県内公立小・中・高校） 複数回答

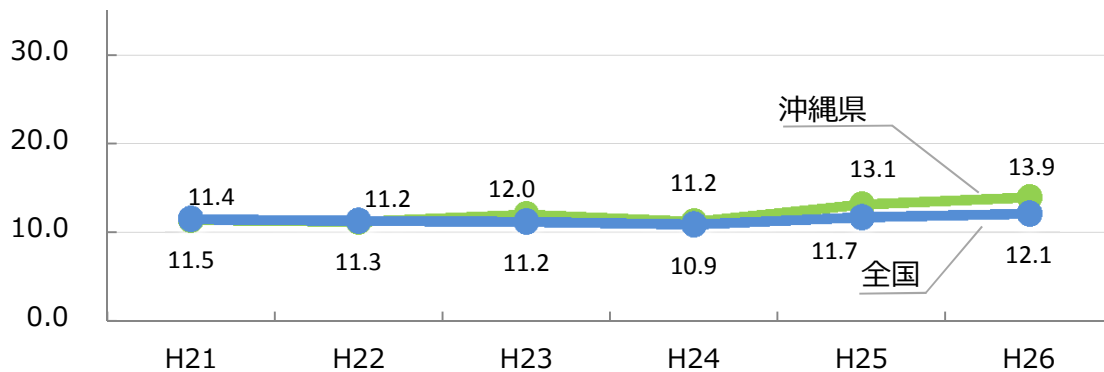
	小学校	中学校	高校
1位	冷やかしゃからかい 悪口等 224件 51%	冷やかしゃからかい 悪口等 268件 43%	冷やかしゃからかい 悪口等 50件 42%
2位	仲間はずれ 集団による無視 82件 19%	軽くぶつかる たたかれる等 109件 18%	軽くぶつかる たたかれる等 20件 17%
3位	軽くぶつかる たたかれる等 75件 17%	仲間はずれ 集団による無視 68件 11%	パソコンや携帯等 での嫌がらせ 14件 12%

○不登校児童生徒数は、公立の小・中・高等学校で3,374人（前年度3,374人）で、国立、私立を含めた全体では3,406件（前年度3,396件）であった。また、国立、私立を含んだ児童生徒1000人あたりの不登校児童生徒数は、小・中学校で13.9人（前年度13.1人）、高等学校で28.2人（前年度30.3人）であった。

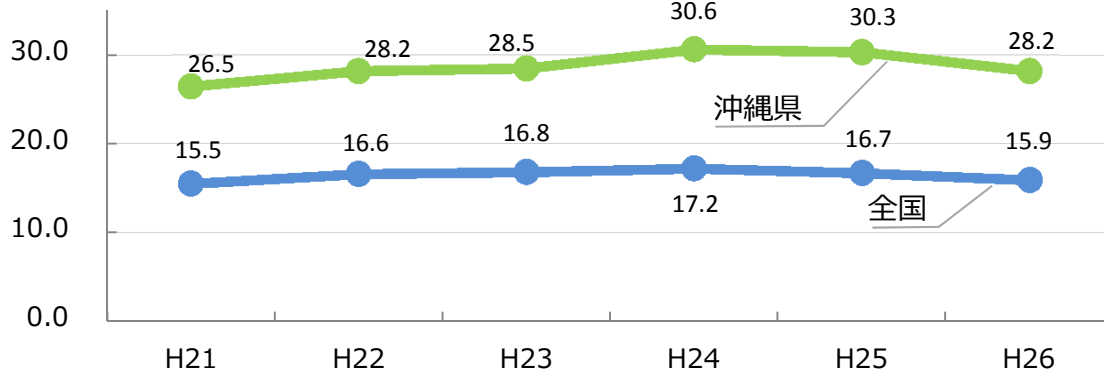
不登校児童生徒数（県内公立 校種別）



1000人あたりの不登校生徒数（国公立小・中）



1000人あたりの不登校生徒数（国公立高校）



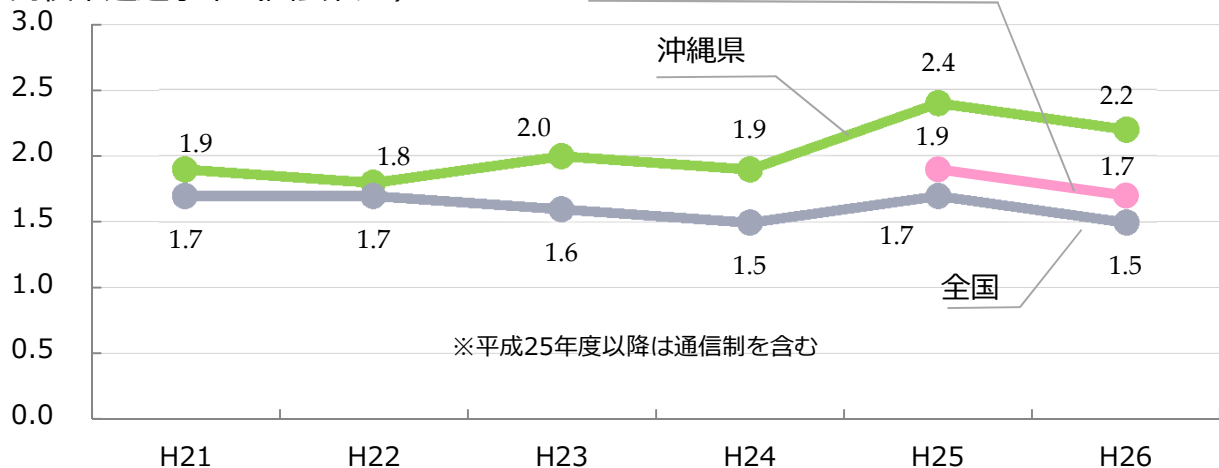
不登校となったきっかけと考えられる状況

小学校	中学校	高校
①不安などの情緒的混乱 25.0% (① 36.1%)	①あそび・非行 40.2% (⑥ 8.4%)	①無気力 24.5% (① 30.8%)
②親子関係をめぐる問題 20.3% (③ 19.1%)	②不安などの情緒的混乱 19.7% (① 28.1%)	②あそび・非行 19.9% (③ 10.4%)
③無気力 17.2% (② 23.0%)	③無気力 16.5% (② 26.7%)	③不安などの情緒的混乱 8.7% (② 18.0%)
		③学業の不振 8.7% (⑤ 7.7%)
⑯いじめ 1.3% (⑮ 1.2%)	⑱いじめ 0.9% (⑲ 1.1%)	⑲いじめ 0.0% (⑲ 0.2%)

複数回答 括弧内は全国の順位と割合

○県内の中途退学者数は1,144人(前年度1,209人)で、中途退学率は2.2%(前年度2.4%)であった。

高校中途退学率(国公私立)



中途退学者の事由別割合

	沖縄	全国
学業不振	2.3%	7.7%
学校生活・学業不適応	10.9%	34.9%
進路変更(就職希望含む)	50.3%	34.8%
病気・けが・死亡	2.4%	4.0%
経済的理由	0.9%	2.3%
家庭の事情	2.8%	4.3%
問題行動等	2.6%	4.5%
その他の理由	27.8%	7.6%

4 児童生徒の体力について

文部科学省調査「平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果より

- 本県の児童生徒の実技に関する調査結果は、投力は全国トップクラス、持久力等に課題があった。

新体力テストの合計得点

	沖縄	全国	順位	全国との比較
小5 男	52.76点	53.81点	41位	-1.05点
小5 女	53.60点	55.19点	43位	-1.59点
中2 男	41.52点	41.80点	34位	-0.28点
中2 女	47.97点	48.96点	38位	-0.99点

ソフト(ハンド)ボール投げ 小5男子1位、小5女子7位、中2男子1位、中2女子1位
20mシャトルラン 小5男子46位、小5女子44位、中2男子47位、中2女子46位

- 運動習慣は、ほとんど運動しない児童生徒の割合が高い。その一方、小学校では運動時間が多い児童生徒の割合も高く二極化している。

ほとんど運動をしない児童生徒の割合

	沖縄	全国	割合の高さ	全国との比較
小5 男	4.1%	3.0%	2位	1.1%
小5 女	6.9%	4.6%	2位	2.3%
中2 男	6.2%	5.2%	7位	2.0%
中2 女	14.4%	14.1%	14位	0.3%

- 肥満度は全国平均を上回っている。

肥満の状況

	沖縄	全国	肥満の多さ	全国との比較
小5 男	11.2%	9.7%	15位	1.5%
小5 女	9.8%	7.4%	6位	2.4%
中2 男	10.0%	7.6%	3位	2.4%
中2 女	8.0%	6.6%	16位	1.4%

5.児童生徒の生活習慣等について

沖縄県教育委員会「沖縄県児童生徒の生活実態調査」結果より

平成25年に沖縄県教育委員会が、県内の小学5年生、中学2年生及びその保護者を対象に実施した「沖縄県児童生徒の生活実態調査」では、本県の児童生徒の生活習慣等について以下のような点が指摘されています。

過剰な部活動は、学力、学習時間にマイナスの影響がある。

保護者が夜更かしだと、子も夜更かしである。

「子連れで居酒屋」の慣習は、生活リズムが乱される可能性がある。

登校時の送迎率が、小学校で26%、中学校で34%である。

睡眠は学力向上に寄与する。

夕食時間は午後9時までに済ませる。(夕食摂取時刻は学力向上に重要)

母親の帰宅時間も学力に関係がある。

学力面で、読書時間の寄与が学習時間の寄与より大きい。

朝食摂取は、学力に大きく寄与する。

メディアの視聴時間の少なさは、学力に大きく寄与する。

家庭学習時間の短さ、部活動時間の長さは睡眠時間との関わりもある。

家庭での約束事を決める。

家庭学習の習慣化

保護者	子の生活態度や学力に関心を持つ。
	保護者の学ぶ姿勢(読書等)を見せる。
	夕食時の会話などからコミュニケーション力を育み、自尊感情を高める。
学校	家庭学習について、教師と保護者が話し合いや意見交換をし、お互いに理解し合う。
	主体的に学べるよう課題の出し方、内容を工夫する。